

道府県農業大学校に求められる新たな役割と機能 —多様化するニーズへの対応と課題—

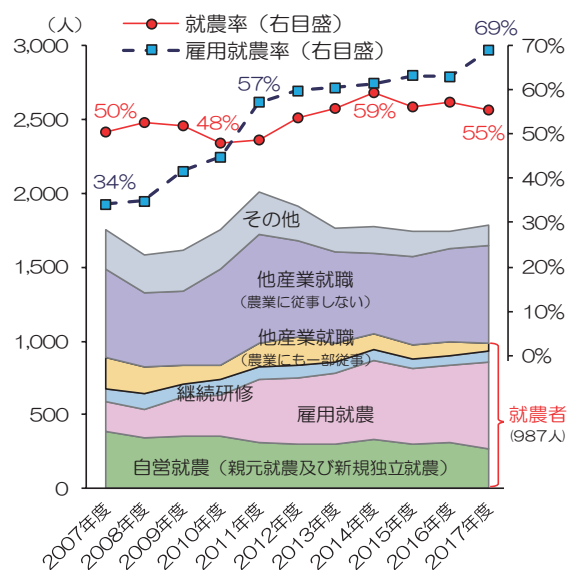
農業・農村領域 橋詰 登

若者の就農ルートとして重要な役割を担っている農業大学校ですが、その活動状況等についてはこれまで十分な分析が行われてきませんでした。そこで、農業を取り巻く環境変化に伴って多様化するニーズに対応した農業教育や就農支援のあり方を検討するため、経営局就農・女性課と共同で道府県農業大学校を対象としたアンケート調査と実態調査を行いました。以下は、この調査分析結果の概要です。

1. 非農家出身の入校生と雇用就農する卒業生が増加

全国に42校ある道府県農業大学校の養成課程（2年課程）への入校者総数は、年2,000人弱で横ばい傾向にあり、定員充足率も80%程度を維持していますが、近年、非農家出身の入校生が増加しており、2018年度では6割を占めるに至っています。

一方、卒業生の進路を見ると（第1図）、自営就農者は緩やかに減少し続けていますが、雇用就農者が2008年度から急増し、2011年度に自営就農者を逆転すると、その後も増え続けています。その結果、2017年度卒業生の雇用就農率は69%に達しており、50%台の就農率を維持するのに貢献しています。



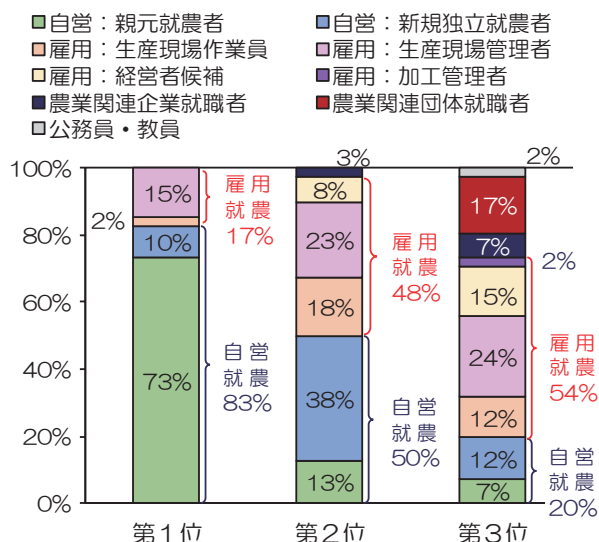
第1図 進路別卒業生数（養成課程）等の推移

資料：「全国農業大学校等の概要」（全国農業大学校協議会）各年版により筆者作成。
注：就農率＝就農者（継続研修、一部農業従事含む）/卒業生総数、雇用就農率＝雇用就農者/（自営就農者+雇用就農者）。

2. 大学校が想定する育成人材像は今日でも親元就農者

大学校長のアンケート調査結果から、各大学校が想定している育成人材像を見ると（第2図）、第1位は親元就農者とするところが73%を占めます。また、第2位は新規独立就農者が38%と最も多く、親元就農者を加えると半数が自営就農者です。生産現場管理者を中心とする雇用就農者とするところは、すべて合計しても第1位で17%、第2位でも48%にとどまっています。

このように、農業大学校における育成人材として上位に位置付けられているのは、今日でも親元就農者を中心とした自営就農者であり、大学校設立当初の教育理念（農家子弟の後継者確保）が、今なお根強く残っている様子がうかがえます。



第2図 想定している育成人材（養成課程）

資料：「道府県農業大学校における人材育成目標等に係るアンケート調査」により筆者作成。

3. 変化に対応した教育カリキュラムの見直し・就農支援対策が急務

実態調査を実施した大学校の在校生や卒業生（就農者）、さらには農大生を雇用する農業法人のヒアリングからは、学生の質の変化や進路希望の多様化に対応した教育カリキュラムの見直し、就農支援対策を望む声が数多く聞かれました。アンケート分析の結果も踏まえ、養成課程における教育及び就農支援の課題を整理すると、以下のとおりです。

それは、第1に入校時における農業の基礎的知識レベル、卒業後の就農希望形態や就農意欲等の学生間格差へのきめ細かな対応、第2に機械・施設が老朽化している中で最新技術の習得を望む声への対応、第3に雇用就農者向け教育カリキュラムの充実と指導体制の強化、第4に関係機関と連携した就農支援対策の実施、第5に農業法人に関する求職情報の広域かつ統一的な提供と就農支援などです。

4. 各大学校で社会人等向けの多様な研修を実施

リカレント教育の整備が政府全体の課題となっている中、就農を目指す社会人等の農業技術習得の場として、大学校への期待は大きいものがあります。

大学校における農業研修の実施状況を見ると(表)、34校に社会人等向けの研修コースが設置されており、1校当たり年平均9回の研修が開催され、募集定員を若干上回る平均37人の研修生が学んでいます。研修対象作物は野菜のほか、果樹や花きといった園芸作物が中心であり、幅広い年齢層が研修のターゲットになっています。

表 研修コースの設置状況

研修コースを設置している大学校		34校	100%
研修コース設置 大学校1校あたり	研修開催回数	9.3回	
	募集定員	33.9人	
	研修生数	36.8人	
研修対象作物 (複数回答)	水稲	10校	29%
	野菜	33校	97%
	果樹	20校	59%
	花き	16校	47%
	畜産	7校	21%
	その他	5校	15%
研修への参加条件	ある	29校	85%
	年齢	15校	44%
	農地確保	7校	21%
	その他	21校	62%
想定する研修生の年齢 (複数回答)	30歳以下	17校	50%
	31～40歳	18校	53%
	41～50歳	16校	47%
	51～60歳	15校	44%
	61歳以上	9校	26%
	特になし	16校	47%

資料：「社会人等向け研修コースに関するアンケート（校長用②）」により筆者作成。

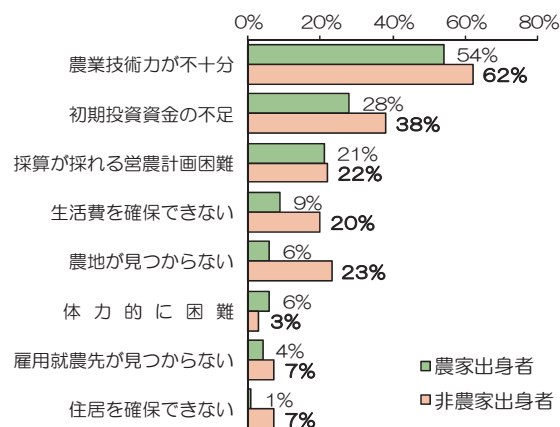
注：就農を希望する社会人等に向けた10日以上研修が対象。

5. 就農に当たっては非農家出身の研修生により多くの課題

年間研修日数が160日以上（通年型）の研修生について、就農に当たっての課題を見ると（第3図）、農家出身者、非農家出身者ともに「農業技術力が不十分」と回答した研修生の割合が最も高くなっていますが、農家出身者の54%に対し、非農

家出身者では62%と8ポイントの差があります。

このほかにも非農家出身者は、「初期投資資金の不足」（38%）、「農地が見つからない」（23%）、「生活費を確保できない」（20%）等の課題でも農家出身者に比べ高い割合となっており、非農家出身の研修生の方が就農に当たっての課題をより多く抱えていることが分かります。



第3図 就農にあたっての主な課題（研修生）

資料：「研修コースに関するアンケート（研修生用）」により筆者作成。

注：年間研修日数が160日以上（通年型）の研修生のみを対象。

6. 研修修了生を地域に定着させるためには関係機関との連携強化が必要

社会人等向け研修コースを受講する研修生の属性や受講目的は、養成課程の生徒に比べはるかに多様です。研修生のアンケート結果から希望進路を見ると、約3分の1が独立自営就農、約4分の1が親の農業継承であり、雇用就農は1割弱に過ぎません。

しかし実態調査では、1年間での技術習得の不十分さや初期投資資金の不足、さらには農地が見つからないことを理由に、就農形態を独立自営就農から雇用就農や兼業従事に切り替えた研修生が、とりわけ非農家出身者において少なからず存在しました。

したがって、貴重な担い手候補である研修生を地域に定着させていくためには、研修生の属性や就農目的に応じた取組が求められます。それは、第1に研修コースの位置付けの明確化による養成課程と同等の教育や進路指導が行える組織体制の構築、第2に研修目的に即した効果的な教育カリキュラムの策定と大学校間での研修プログラムの情報共有化、第3に就農目的に応じた関係機関と連携したきめ細かな就農支援、第4に職業訓練のメリットを全国の大学校での研修に積極的に取り込むことなどです。

本研究成果の詳細は、行政対応特別研究【農業大学校】研究資料『就農者育成拠点としての道府県農業大学校の役割と機能』（令和2年9月）を参照願います。